



第一三共グループ 環境データブック2018



本誌の位置付け

本誌は、当社バリューレポート2018とウェブサイトの環境データ等の情報およびそれらを補完する情報を記載しています。バリューレポート2018、ウェブサイトとあわせてご覧ください。

目次

1	環境マネジメントシステム	P 1
2	省エネルギー・地球温暖化防止への取り組み	P 7
3	資源の有効活用・環境負荷の低減	P 12
4	環境リスクの低減	P 14
5	気候変動および水リスク	P 16
6	生物多様性への取り組み	P 17
7	環境コミュニケーション	P 19
8	サイトデータ	P 20
9	ESGデータ(環境)	P 21

環境経営基本方針

生命関連企業である当社グループは、企業活動全般を通じ、すべての生命活動の基盤となる地球環境の保全を重要な経営課題と位置付け、良き企業市民として持続可能な社会作りに貢献する環境経営を推進する。

当社グループは、次の各号を実施する。

- (1) 製品の研究開発から生産、流通、使用、消費、廃棄に至る各過程における環境への影響確認および環境負荷低減
- (2) 環境関連法規、地域協定および自主管理基準等の遵守
- (3) 環境マネジメントシステムの構築、運用、評価および改善
- (4) 資源・エネルギーの効率的利用、温室効果ガス排出量削減、リサイクルの推進および廃棄物の削減
- (5) 自然環境保護、生態系保全等生物多様性の尊重
- (6) 環境リスク対応
- (7) 環境教育・啓発活動
- (8) 社内外のステークホルダーとの環境コミュニケーション

1

環境マネジメントシステム

1-1 環境経営の考え方

地球温暖化や異常気象などの環境問題は、私たちの生活や仕事にも影響する身近な課題といえます。第一三共グループは、環境問題に対し責任ある企業活動を行うために、第一三共グループ企業行動憲章および「環境経営基本方針」に基づき、グローバルに環境経営を推進しています。

1-2 環境経営の推進

環境問題に適切に対応していくため、環境問題に関する社会からの要請・期待と中長期的な事業との関係性を踏まえ、気候変動対応、化学物質管理、水使用量管理、廃棄物管理、生物多様性への配慮を主なCSR課題として捉えています。これらのCSR課題を踏まえ、2020年度を目標年度とする「第4期中期環境経営方針」を定めて環境経営を推進しています。

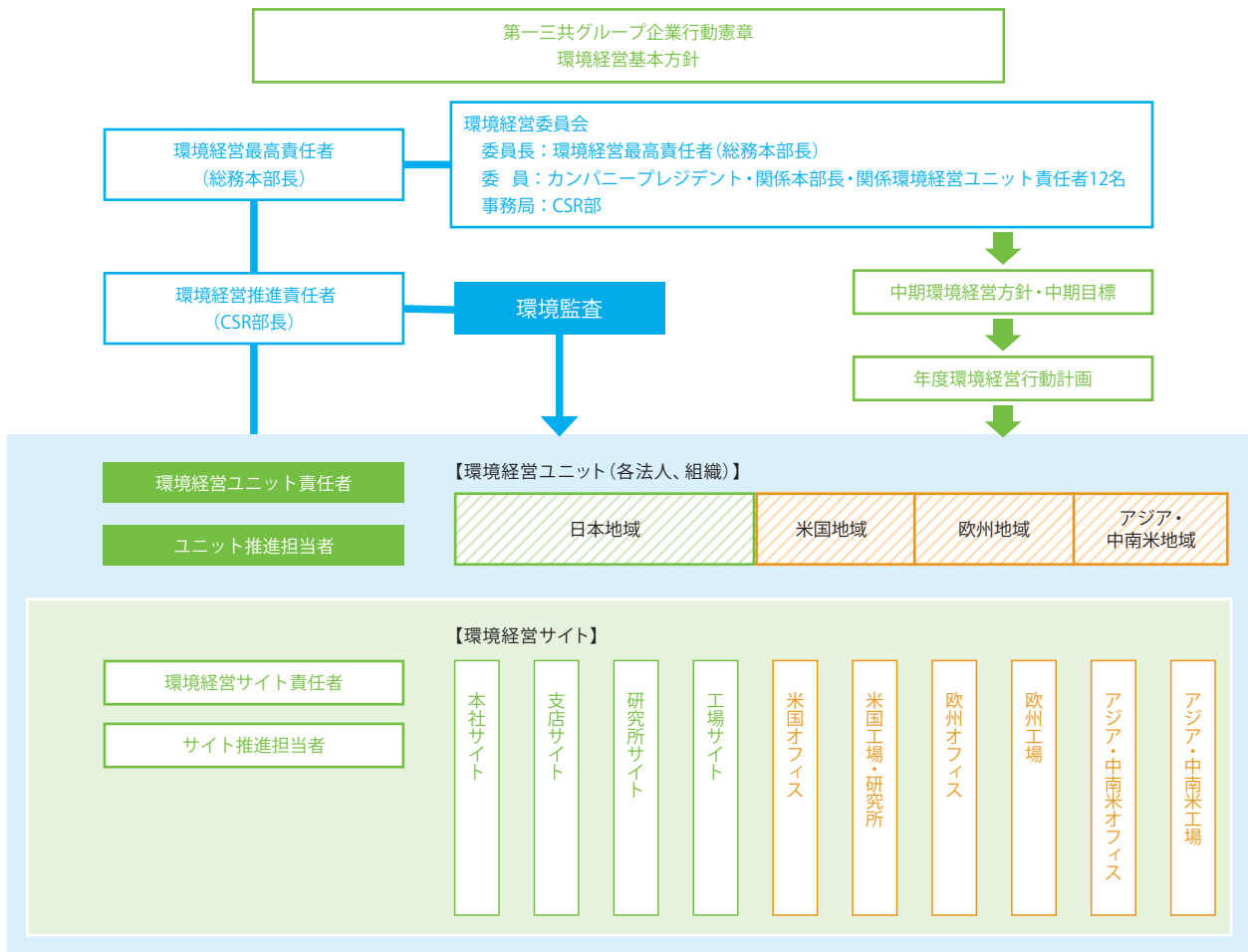
第4期中期環境経営方針・目標(数値目標・主な活動)

第4期中期環境経営方針	数値目標・主な活動	
すべての事業活動において、省エネルギー・省資源、温室効果ガス・廃棄物の削減に取り組み、環境負荷の低減を推進する	グループ全体	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量：2015年度比5.6%削減 廃棄物等総発生量：2015年度比5%削減 水使用量：2015年度比5%削減 廃棄物の再資源化 再生可能エネルギーの活用
	国内グループ	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物最終処分率1%未満の維持 OA用紙使用量：2015年度比5%削減 環境負荷低減に向けたサプライヤーとの協働
環境コンプライアンス、汚染予防、化学物質管理など、環境マネジメントシステムの継続的な改善により、環境リスク低減を推進する	グループ全体	<ul style="list-style-type: none"> 環境監査、遵守評価による環境関連法令の遵守 環境事故の未然防止策および汚染リスク最小化策の実施 大気および水域への汚染物質排出量の把握および継続的な削減
	国内グループ	<ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメントシステムの最適化 廃棄物不適正処理の未然防止
気候変動や水リスクなど、外部要因が事業活動におよぼす影響への対応を推進する	グループ全体	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動・水リスクの把握および対策の実施
生物多様性の保全と生態系サービスの持続可能な利用に配慮した事業活動を推進する	グループ全体	<ul style="list-style-type: none"> 取引先との連携による環境保全活動の推進および環境負荷と生物多様性に配慮した調達 事業所周辺環境への配慮
	国内グループ	<ul style="list-style-type: none"> 工場・研究所排水の環境影響評価 生物多様性に係る指標の活用による環境負荷の把握と最小化 生物多様性保全に資する社会貢献施策
環境情報開示の充実と信頼性の向上、ステークホルダーとの環境コミュニケーションを推進する	グループ全体	<ul style="list-style-type: none"> 第三者検証による開示データの信頼性の向上 環境意識向上施策の実施
	国内グループ	<ul style="list-style-type: none"> 環境に関する全社教育および専門教育の実施 地域、サプライヤー、NPO等とのコミュニケーションの実施

1-3 環境経営推進体制

総務本部長が環境経営最高責任者としてグループ全体の環境経営を統括し、CSR部長が環境経営推進責任者として環境経営を推進しています。環境経営の推進体制としては、事業活動を考慮した環境経営ユニットを定め、各環境経営ユニットは、必要に応じ地域・機能を考慮した環境経営サイトを定め、目標管理をしています。環境経営最高責任者を委員長とした環境経営委員会を設置し、環境経営方針の決定など重要事項を審議し、その結果を取締役に報告しています。

第一三共グループ環境経営推進体制図



1-4 ISO14001認証取得状況

環境負荷の高い生産機能を有する事業所ではISO14001を取得しています。

ISO14001認証取得事業所一覧(2018年6月末現在)

	会社名	事業所	初回登録
第一三共グループ (マルチサイト認証)	第一三共株式会社	CSR部	1998年1月
		製薬技術本部(平塚)	
		バイオリジクス本部(館林)	
	第一三共プロファーマ株式会社	平塚工場	
		技術部	
		高槻工場	
	第一三共ケミカルファーマ株式会社	小名浜工場	
		館林工場	
		バイオ技術部(館林)	
		小田原工場	
		技術部(平塚、小田原)	
	北里第一三共ワクチン株式会社	北本事業所	
第一三共ハピネス株式会社	(平塚)		
第一三共ブラジル		アルファビレ工場	2012年3月
生産事業所のISO14001取得率 (2017年度のCO ₂ 排出量ベース)	国内		100%
	グループ全体		75.6%

なお、その他の事業所でも、ISO14001に準じた環境マネジメントシステムを構築するため、「第一三共グループ環境マネジメントシステム基本文書」を定め運用しています。

1-5 環境サプライチェーンマネジメント

主な取り組み	内容
CSR調達基準の設定	取引先には当社グループのCSR調達基準にもとづく取り組みを要請しています。CSR調達基準の環境に関する項目は以下のとおりです。 ① 温室効果ガス排出量の削減 ② 廃棄物および排出物の適切な管理・削減 ③ 漏洩および漏出の防止と軽減 ④ 省エネルギー・省資源の推進 ⑤ 生物多様性への対応
サプライヤーとの協働	主要サプライヤーにおいて、CO ₂ 排出量・水使用量を把握するとともに、CO ₂ 削減目標を設定していないサプライヤーについては、改善の機会として目標設定への協力をお願いしています。この取り組みは、SBT (Science Based Targets)*の目標設定に基づいて実施しています。 ※ パリ協定の目標である世界の平均気温情報「2°C未満」の達成に向け、科学的根拠と整合したCO ₂ 削減目標を企業に求める国際的イニシアチブ
物流パートナーとの協働	製品輸送に関する輸送重量および輸送距離データの共有、物流センター内でのアイドリングストップ、エコ運転など、温室効果ガス削減につながる要望を伝え、実践していただいています。
環境監査への協力	製品および販促物の保管・発送を委託している協力企業には、廃棄物管理など環境法令に関する環境監査に協力をいただいています。

1-6 環境監査

2017年度 環境内部監査実施事業所

会社	事業所など
第一三共	本社サイト
	品川研究開発センター
	葛西研究開発センター
第一三共ヘルスケア	本社・物流センターなど
株式会社アイム	本社・物流センター
第一三共製薬	北京工場
	上海工場

※重大な環境リスクにつながる事項はありませんでした。

1-7 事故・緊急事態への対応

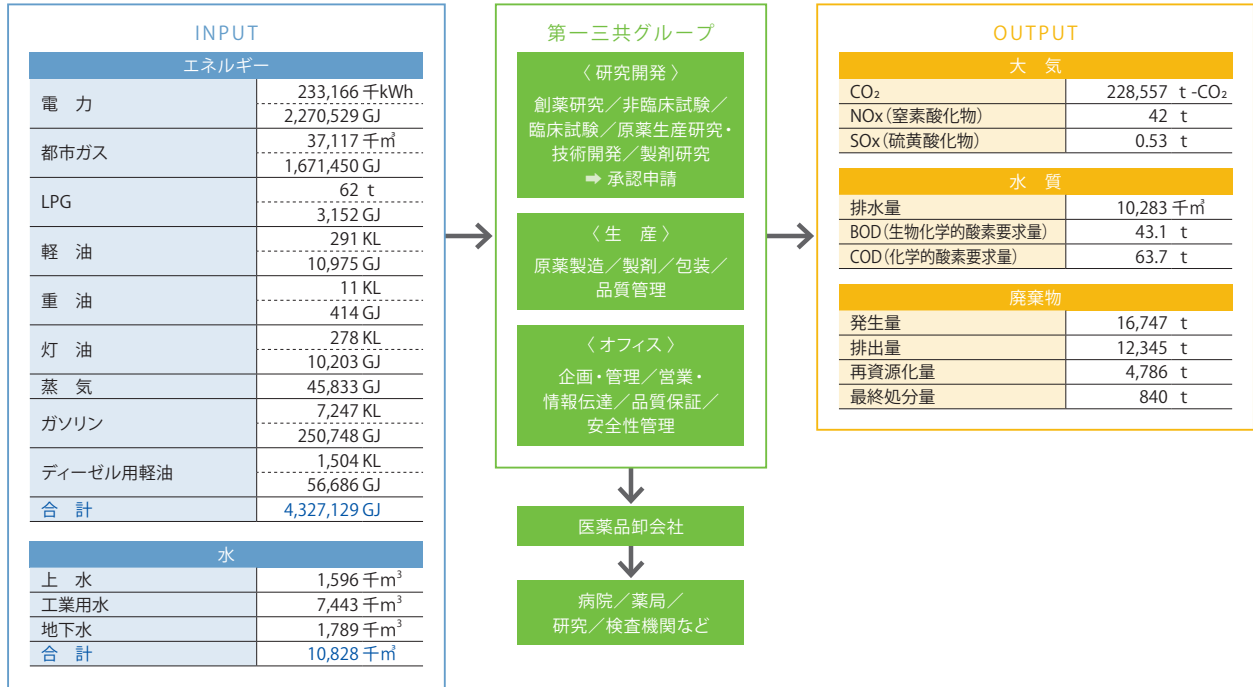
特に環境リスクの高い各工場・研究所では、災害・事故などによる環境汚染の防止および緩和も含め、緊急事態への準備および対応の手順を定め、定期的な教育・訓練を行うとともに、関連設備の維持・保全を行っています。

訓練実施状況(工場・研究所)

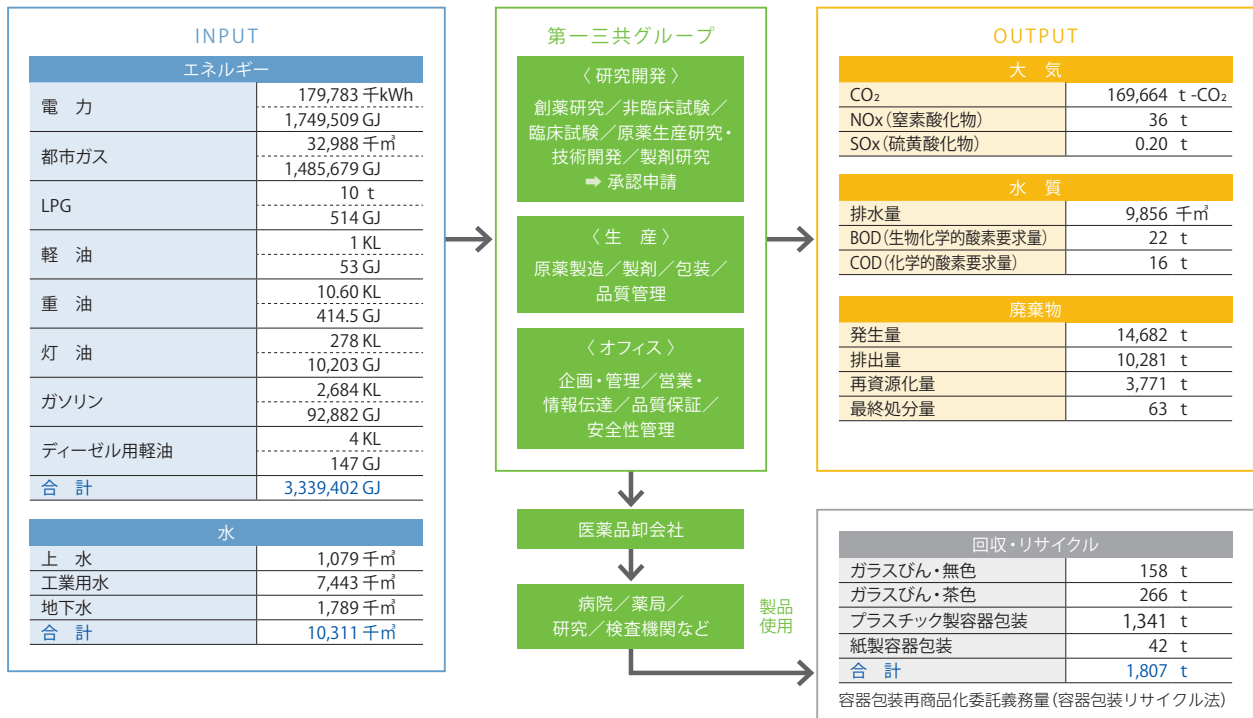
会社	事業所	主な実施内容(想定される事象)	実施回数	延べ参加人数
第一三共	品川研究開発センター	大規模地震、火災、危険物取扱	12回	2,925
	葛西研究開発センター	大規模地震、火災、危険物取扱	14回	2,504
第一三共プロファーマ	平塚工場	大規模地震、火災、漏洩、緊急通報	38回	1,852
	高槻工場	大規模地震、火災、漏洩、酸欠	22回	1,244
第一三共ケミカルファーマ	小名浜工場	大規模地震、火災、漏洩、労働災害	29回	804
	館林工場	大規模地震、火災、漏洩	20回	653
	小田原工場	大規模地震、火災、漏洩、緊急通報	70回	1,839
北里第一三共ワクチン	北本事業場	大規模地震、火災	7回	1,142

1-8 事業活動と環境パフォーマンス

事業活動とインプット・アウトプット(グループ全体)



事業活動とインプット・アウトプット(国内グループ)



1-9 環境会計

環境保全コスト(国内グループ)

(百万円)

環境項目	2016年度		2017年度	
	投資額	費用額	投資額	費用額
公害防止コスト	486	171	487	153
地球環境保全コスト	1,468	622	1,542	517
資源循環コスト	0	458	131	430
上・下流コスト	0	27	0	66
管理活動コスト	49	824	57	758
研究開発コスト	0	33	0	30
社会活動コスト	0	3	0	1
環境損傷対応コスト	0	12	97	76
合計	2,003	2,148	2,315	2,032

※減価償却費は集計対象としない

経済効果(国内グループ)

(百万円)

	2016年度	2017年度
有価物売却額	27	2.6

環境保全効果(国内グループ)

	単 位	2016年度	2017年度	対前年増減量	対前年増減率(%)
エネルギー総使用量	GJ	3,567,177	3,339,402	△ 227,775	△ 6.4%
水使用量	千m ³	10,986	10,311	△ 675	△ 6.1%
PRTR 物質使用量	t	3,182	1,202	△ 1,980	△ 62.2%
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	176,732	165,933	△ 10,799	△ 6.1%
廃棄物等総発生量	t	20,588	14,683	△ 5,905	△ 28.7%
廃棄物等排出量(=外部委託処理量)	t	15,626	10,281	△ 5,345	△ 34.2%
廃棄物再資源化量	t	5,466	3,771	△ 1,695	△ 31.0%
廃棄物最終処分量	t	143	63	△ 80	△ 56.2%
再資源化率	%	35.0	36.7%	—	9.4%
容器包装回収・リサイクル量	t	2,003	1,807	△ 196	△ 9.8%
SOx 排出量	t	0.34	0.2	△ 0.1	△ 42.4%
NOx 排出量	t	49	36	△ 13	△ 25.8%

1-10 環境効率(国内グループ)

環境効率指標	指標定義	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
CO ₂	売上高/CO ₂ 排出量	100	104	101	111	114	125
廃棄物	売上高/廃棄物等総発生量	100	115	170	218	216	311
水	売上高/水使用量	100	114	113	134	150	164

※2012年度を100とした指数で表示。各指標は高い指数ほど高効率

2 省エネルギー・地球温暖化防止への取り組み

2-1 基本的な考え方

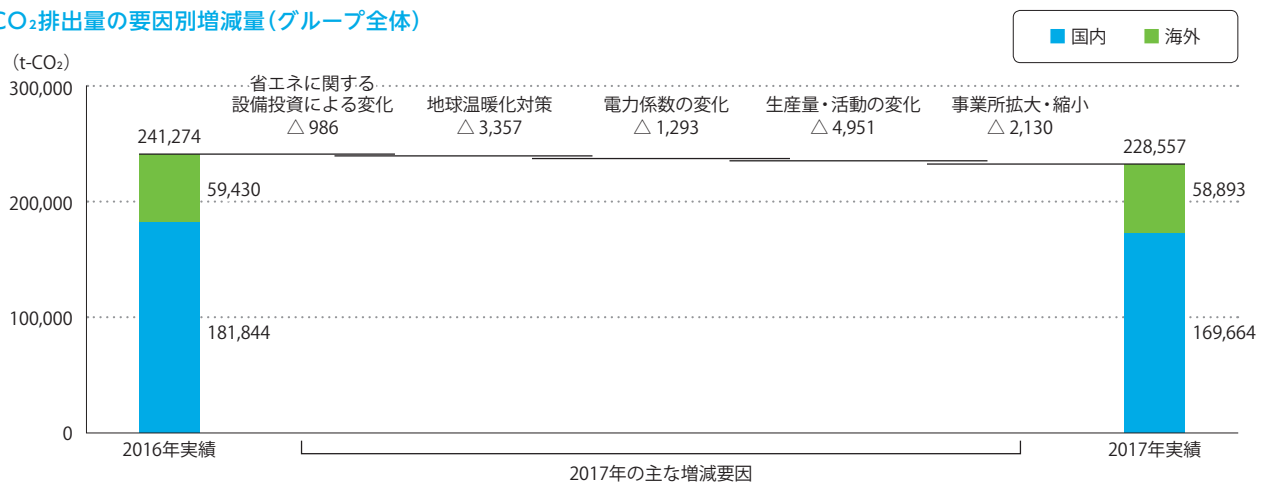
気候変動に対する責任ある企業活動として、「Science Based Targets[®]」の考え方に基づき、2030年までの長期的なCO₂排出量目標を見据えた上で、第4期中期経営計画の最終年度である2020年度のCO₂排出量目標として2015年度比▲5.6%を設定しました。

気候変動による影響には、温室効果ガス削減の国際的枠組みに基づいたCO₂排出規制の強化、平均気温の上昇や渇水・洪水などの物理的な影響、疾病構造の変化や健康への影響などが考えられます。当社グループは「気候変動や水リスクなど、外部要因が事業活動におよぼす影響への対応を推進する」ことも中期環境経営方針に定め、CO₂排出量削減等の「緩和」のみならず、気候変動により顕在化した影響や中長期的に避けられない影響に対する「適応」についても取り組みを推進しています。

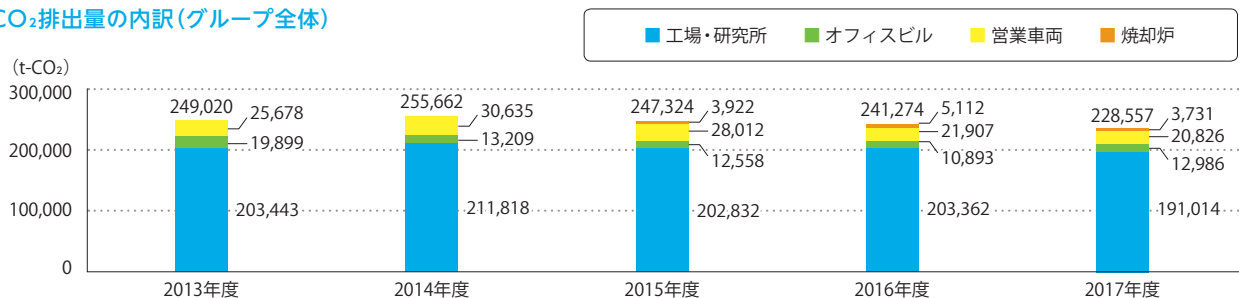
※ パリ協定の目標である世界の平均気温上昇「2℃未満」の達成に向け、科学的根拠と整合したCO₂削減目標を企業に求める国際的イニシアチブ。

2-2 CO₂排出量の削減目標と実績

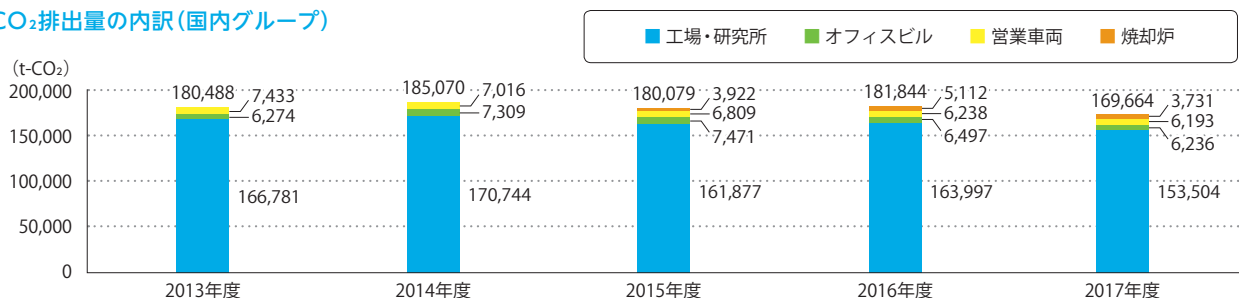
CO₂排出量の要因別増減量(グループ全体)



CO₂排出量の内訳(グループ全体)



CO₂排出量の内訳(国内グループ)



2-3 スコープ別CO₂排出量

地域別CO₂総排出量(スコープ1およびスコープ2)

(t-CO₂)

	SCOPE1	SCOPE2	合計
日本地域	84,283	85,382	169,664
日本以外	23,823	35,069	58,892
合計	108,106	120,451	228,557

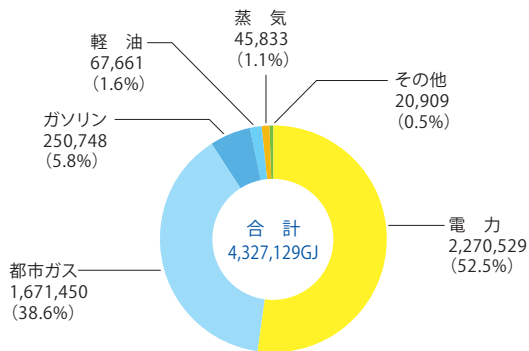
2-4 サプライチェーン排出量(スコープ3)(国内グループ)

カテゴリー	2017年度 排出量(t-CO ₂)	2016年度 排出量(t-CO ₂)	対前年 増減率(%)	算出方法	備考
購入した製品・サービス	646,985	515,388	3.5	原料、材料および仕入製品の重量もしくは購入金額に、ガイドライン等による排出原単位*を乗じて算出した。	対象は日本地域
資本財	50,017	44,564	△16.8	固定資産の取得金額に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出した。	対象は日本地域
Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	6,364	6,748	1.9	電力使用量、蒸気使用量に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出した。	対象は日本地域
輸送、配送(上流)	9,571	9,773	△7.5	ガイドライン等にもとづき、当社グループの物流センターから配送先(医薬品卸等)までの輸送距離から燃費法にて算出した。	対象は日本地域
事業から出る廃棄物	7,657	10,071	△12.2	工場・研究所から排出される廃棄物の種類別の重量値に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出した。	対象は日本地域
出張	16,193	15,322	△0.2	交通費・宿泊費に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出した。なお、交通に関しては、航空機の排出原単位を使用している。	対象は日本地域 営業車両を使用した出張における排出量は、スコープ1に含まれている。
雇用者の通勤	3,057	3,283	1.8	雇用者が使用する公共交通機関別の通勤費用に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出した。なお、雇用者が通勤のために使用する自動車からの排出量は、使用するガソリン使用量にもとづき算出した。	対象は日本地域
リース資産(上流)貸借	—	—	—	—	自社利用の賃借資産の操作に伴う排出量はスコープ1,2に含まれている。
輸送、配送(下流)	21,723	16,755	10.0	主要医薬品卸の売上高とCO ₂ 排出量から卸売業界の売上高排出原単位を推算し、医薬品卸全体の売上高とその中における当社の割合をもとに算出した。	対象は日本地域
販売した製品の加工	—	—	—	—	—
販売した製品の使用	—	—	—	—	医薬品の特性上、製品使用にもとづくエネルギー使用はない。
販売した製品の廃棄	1,681	2,476	△14.5	販売または輸出した製品の容器・包装の材料別重量に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出した。	対象は日本地域 リサイクルが含まれている。
リース資産(下流)	6,943	6,617	△11.2	賃貸している保有資産(建物)の用途別の建物床面積に、ガイドライン等による排出原単位を乗じて算出した。一部の建物については、賃借主から直接エネルギー使用量情報を入手して算出した。	対象は日本地域
フランチャイズ	—	—	—	—	フランチャイズ店を運営していない。
投資	—	—	—	—	—

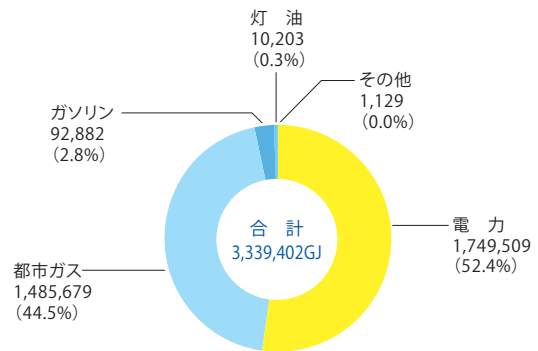
* ガイドライン等による排出原単位：環境省・経済産業省によるサプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(Ver2.4)およびサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について(Ver2.4)と別紙の排出原単位データベース(Ver2.4)にもとづく排出原単位

2-5 エネルギー使用量

エネルギー使用量の内訳(グループ全体)



エネルギー使用量の内訳(国内グループ)



2-6 再生可能エネルギーの活用

再生可能エネルギー量と内訳

再生可能エネルギーの種類	エネルギー量 (MWh)	備考
太陽光発電	36	工場・研究所等に設置した太陽光発電設備による電力です。エネルギー使用量には含まれていません。
水力発電	8,761	ドイツのグループ会社で購入しています。
バイオマス発電	500	国内グループで購入しています。スコープ2の排出量からは差し引いていません。
バイオマス熱	1,579	ドイツのグループ会社で購入しています。スコープ2の排出量からは差し引いていません。
その他再生エネルギー	4,581	スペイン、ポルトガル、オーストリア、ブラジルなどのグループ会社で購入しています。

2-7 排出権取引等

カーボンオフセット

オフセット量	プロジェクトタイプ	プロジェクトID	認証基準
30t-CO ₂	石炭からの燃料転換	Clean and Efficient Cooking and Heating Project, China [GS949]	Gold Standard

2-8 その他補足事項

① 換算係数とその出典

本データブックで使用している換算係数については、以下のとおりです。

二酸化炭素換算係数およびエネルギー換算係数については、地球温暖化対策の推進に関する法律（以下、温対法）での換算係数（算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧）を使用しています。

また、日本以外の国々の係数に関しては、排出源地域の当局等の基準あるいはGHGプロトコルに基づいています。

換算係数一覧表（国内）

種 別		換算係数			
		単位発熱量		二酸化炭素排出量	
電 力	一般電気事業者（昼間）	9.97	GJ/千kWh	電気事業者別排出係数 （特定排出者の温室効果 ガス排出量算定用） －平成28年度実績－	t-CO ₂ /千kWh
	一般電気事業者（夜間）	9.28	GJ/千kWh	電気事業者別排出係数 （特定排出者の温室効果 ガス排出量算定用） －平成28年度実績－	t-CO ₂ /千kWh
	その他	9.76	GJ/千kWh	電気事業者別排出係数 （特定排出者の温室効果 ガス排出量算定用） －平成28年度実績－	t-CO ₂ /千kWh
A重油		39.1	GJ/KL	2.71	t-CO ₂ /KL
軽 油		37.7	GJ/KL	2.58	t-CO ₂ /KL
灯 油		36.7	GJ/KL	2.49	t-CO ₂ /KL
プロパンガス（LPG）		50.8	GJ/t	3.00	t-CO ₂ /t
都市ガス（13A）		44.8	GJ/千m ³	2.23	t-CO ₂ /千m ³
天然ガス（LNG）		54.6	GJ/t	2.70	t-CO ₂ /t
ガソリン		34.6	GJ/KL	2.32	t-CO ₂ /KL
産業用蒸気		1.02	GJ/GJ	0.060	t-CO ₂ /GJ

② 算定除外対象について

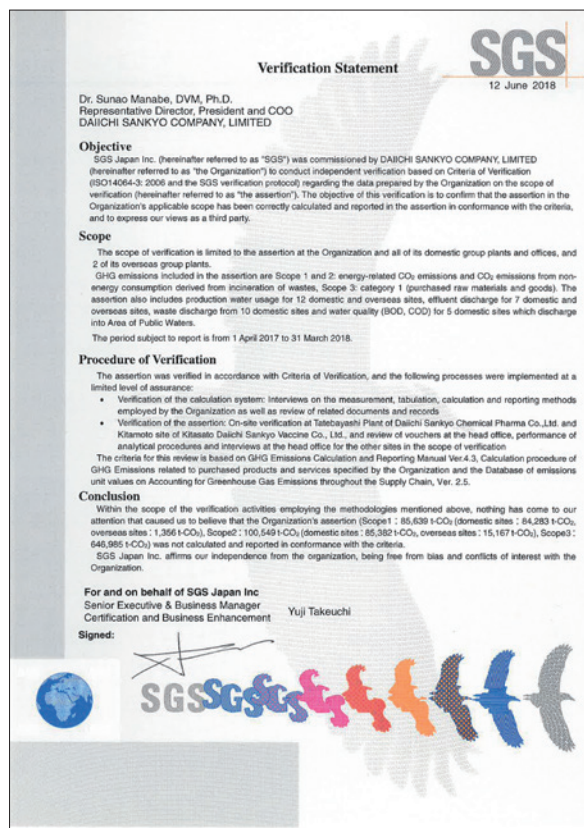
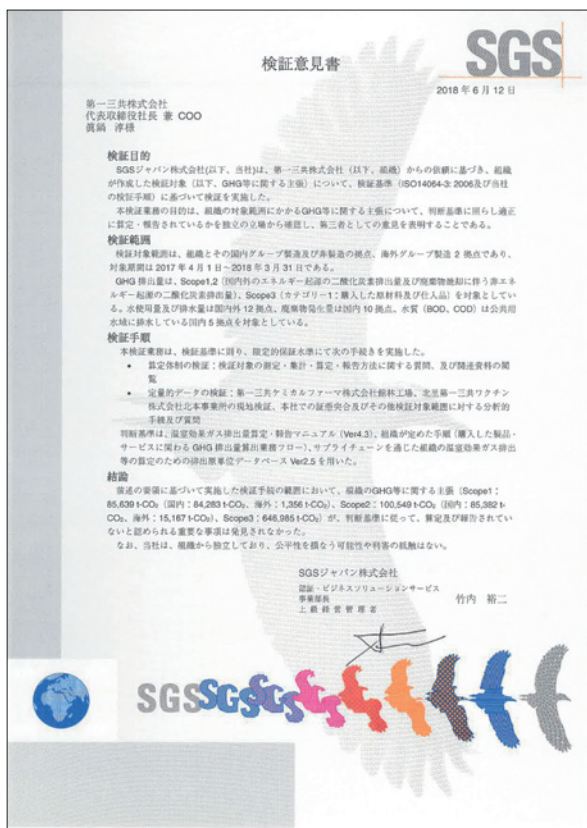
排出量データの内、スコープ1、スコープ2ともに、日本を除くスモールオフィスの排出量は算定対象に含んでいません。また、CO₂以外の温室効果ガス等についても排出量が少ないことから含んでいません。

③ 販売製品の温室効果ガス排出量について

販売製品のうち、その利用により温室効果ガスの排出量を削減するものではありません。

④ 第三者検証について

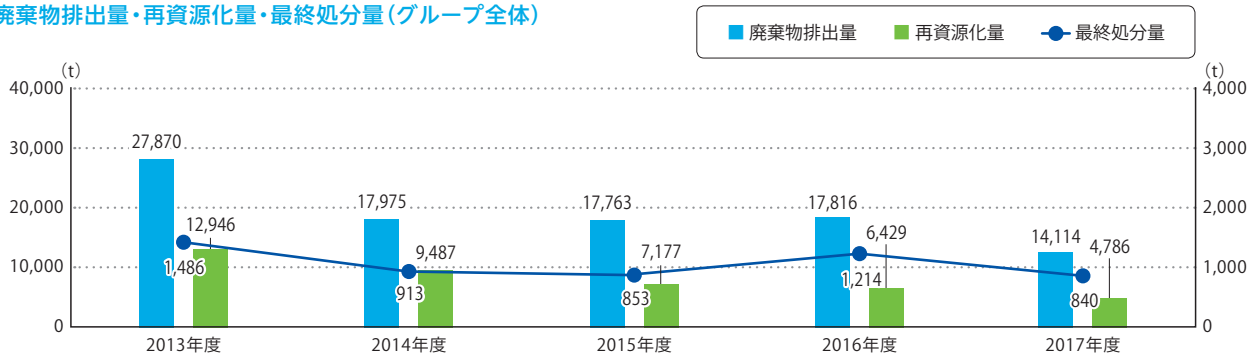
日本国内の第一三共グループの製造及び非製造、海外グループ製造 2 拠点を検証対象範囲とし、GHG排出量は、Scope 1、2 (国内外のエネルギー起源の二酸化炭素排出量及び廃棄物焼却に伴う非エネルギー起源の二酸化炭素排出量)、Scope 3 (カテゴリー 1：第一三共と第一三共ヘルスケア株式会社が購入した原材料及び仕入れ品) を対象とし、水使用量及び排水量は国内外12拠点、廃棄物発生量は国内10拠点、水質 (BOD、COD) は公共用水域に排水している国内5拠点を対象として、外部審査機関による検証を受けました。(対象期間：2017年4月1日～2018年3月31日)



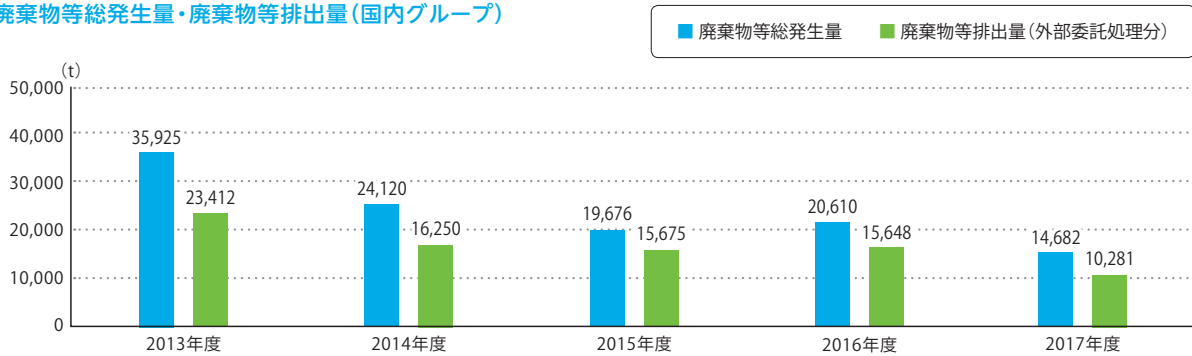
3 資源の有効活用・環境負荷の低減

3-1 廃棄物削減の目標と実績

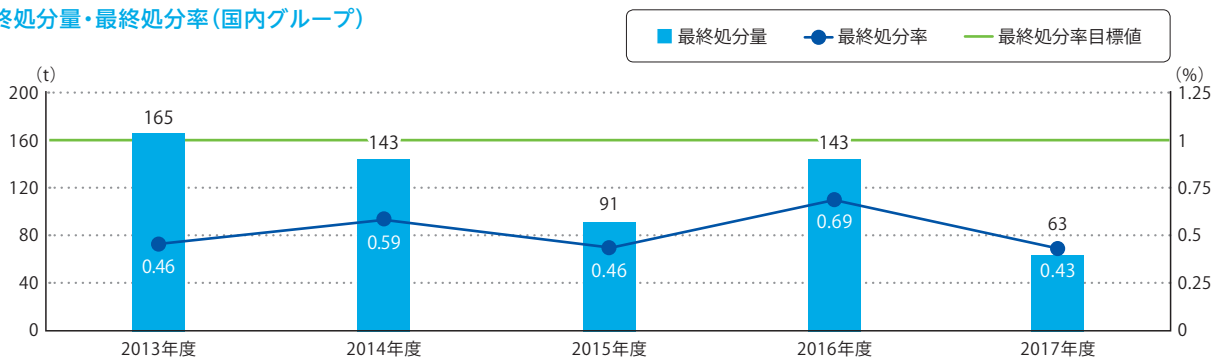
廃棄物排出量・再資源化量・最終処分量(グループ全体)



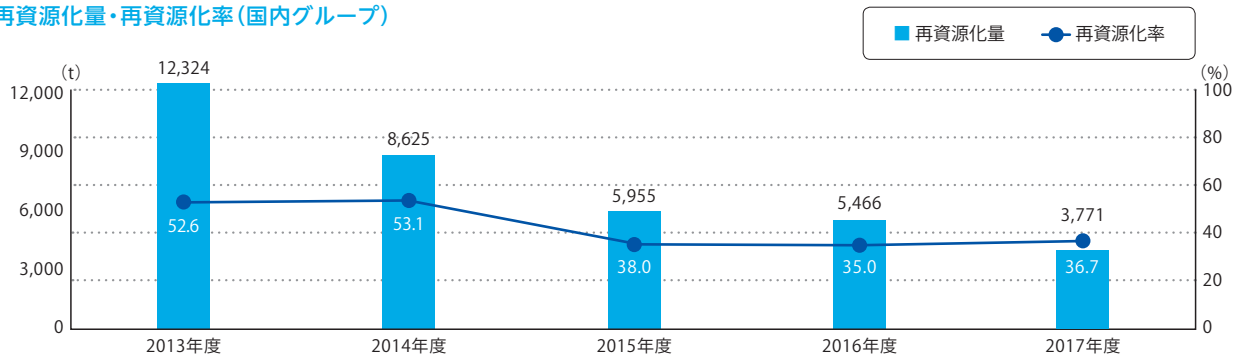
廃棄物等総発生量・廃棄物等排出量(国内グループ)



最終処分量・最終処分率(国内グループ)



再資源化量・再資源化率(国内グループ)

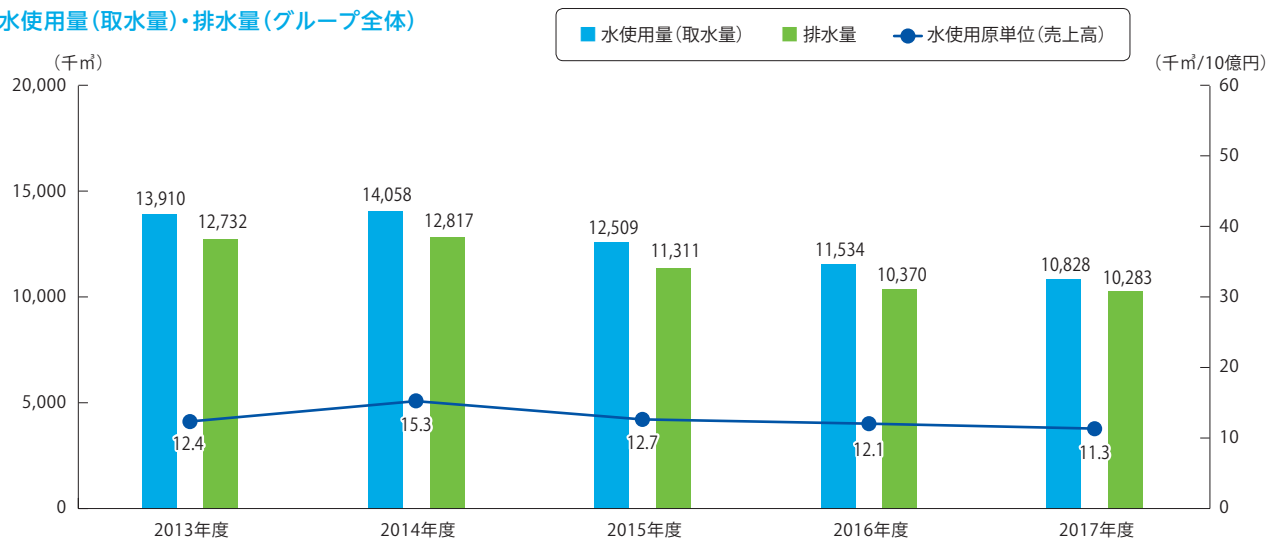


3-2 廃棄物削減への取り組み

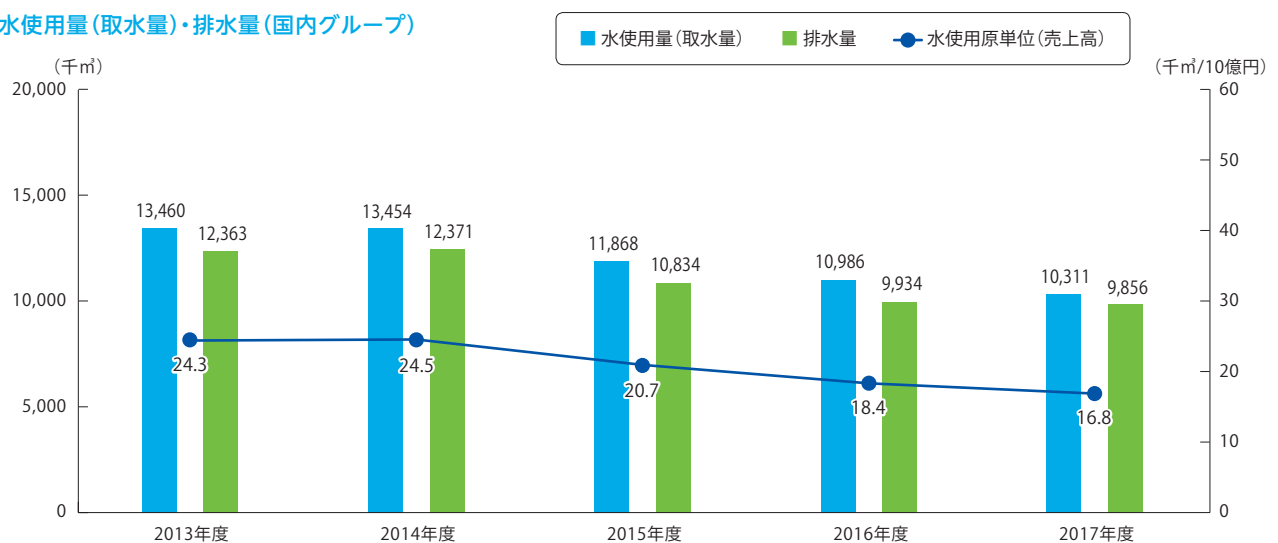
事業所名など	主な取り組み
各事業所、営業支店など	事業所内でのOA用紙の使用量削減
本社地区、研究開発センターなど	事業所内リユースの推進
各工場など	回収有機溶媒のリユース
各工場・研究所と廃棄物処分量者との協働	リサイクルの推進

3-3 水資源の適正利用

水使用量(取水量)・排水量(グループ全体)



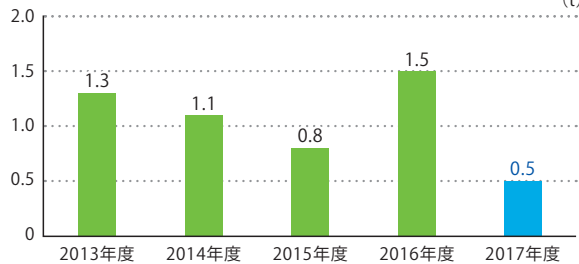
水使用量(取水量)・排水量(国内グループ)



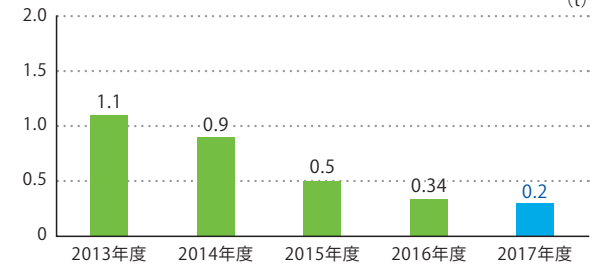
4 環境リスクの低減

4-1 大気汚染・水質汚濁防止

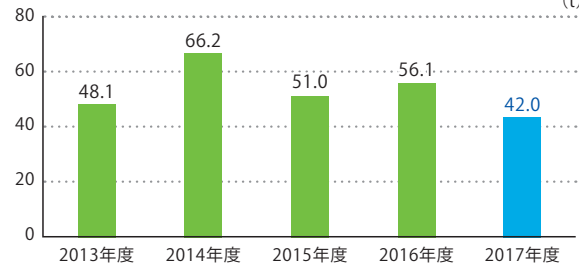
SOx(硫黄酸化物) 排出量(グループ全体) (t)



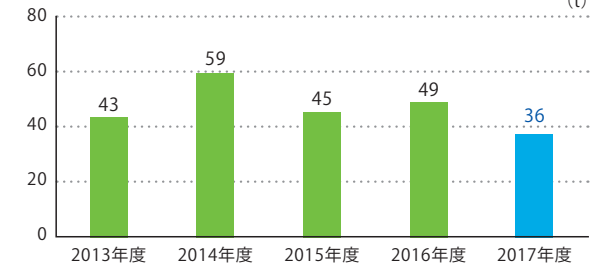
SOx(硫黄酸化物) 排出量(国内グループ) (t)



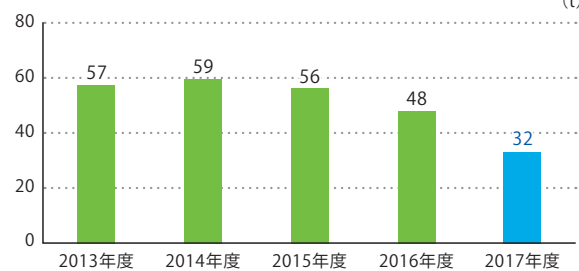
NOx(窒素酸化物) 排出量(グループ全体) (t)



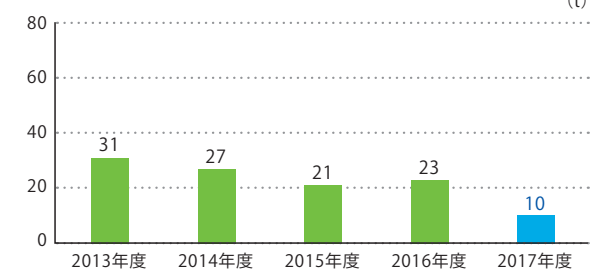
NOx(窒素酸化物) 排出量(国内グループ) (t)



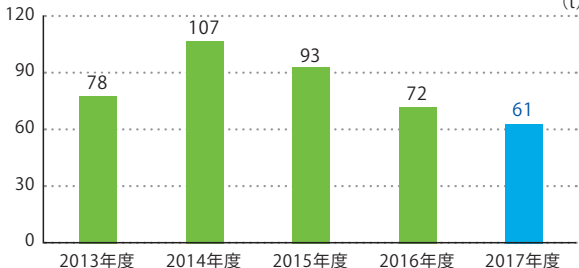
BOD(生物化学的酸素要求量) (グループ全体) (t)



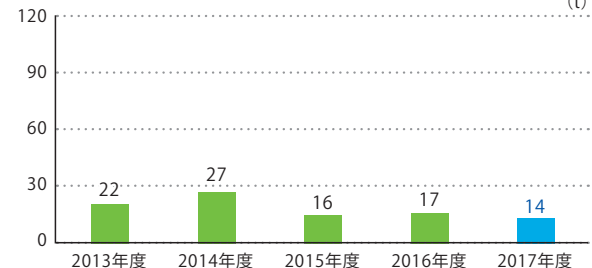
BOD(生物化学的酸素要求量) (国内グループ) (t)



COD(化学的酸素要求量) (グループ全体) (t)



COD(化学的酸素要求量) (国内グループ) (t)



4-2 土壌・地下水の汚染防止および対策

土壌浄化対策の進捗状況

事業所	概要
品川研究開発センター(東京都品川区)	新たな研究施設等の建設に伴い、東京都条例に則った土壌調査を実施しました。その結果、一部の土壌に汚染が確認されたため、行政と協議し、適正に浄化工事を実施しました。
第一三共プロファーマ高槻工場(大阪府高槻市)	2004年にVOC※・砒素汚染土壌の浄化工事を実施後、地下水モニタリングと対策を継続して実施しています。

※ Volatile Organic Compounds(揮発性有機化合物)

4-3 騒音・振動・悪臭防止

騒音・振動・悪臭防止に関する法令遵守のため、適切な対策と継続的なモニタリングを実施しています。

4-4 化学物質の取扱量の削減と排出量・移動量の抑制

2017年度PRTR対象物質の排出量・移動量(国内グループ)

(単位：t、ダイオキシン類はmg-TEQ)

物質名 (年間取扱量が1t以上の物質)	取扱量	排出量(土壌への排出はなし)		移動量		
		大 気	公共用水域	下水道	事業所外 (再資源化)	事業所外 (その他)
アセトニトリル	620.6	0.6	0.0	0.0	0.0	616.1
キシレン	2.4	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0
クロロホルム	49.0	0.4	0.0	0.0	48.6	0.0
シアナミド	3.8	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0
ジクロロメタン(別名塩化メチレン)	11.8	0.6	0.0	0.0	11.2	0.0
N, N-ジメチルホルムアミド	206.8	0.0	0.0	0.0	0.0	152.0
N, N-ジメチルアセトアミド	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	11.7
ジメチルアミン	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
トルエン	313.7	2.6	0.0	0.0	311.1	0.0
トリエチルアミン	43.2	0.1	0.0	0.0	0.0	43.1
ノルマル-ヘキサン	12.0	0.9	0.0	0.0	0.0	11.2
合 計	1,278.0	5.3	0.0	0.0	377.2	834.1
ダイオキシン類	-	0.000	0.018	0.000	0.000	0.000

PCB使用状況

種 類	数 量
コンデンサ類	0
蛍光灯安定器等	0

PCB保管状況

種 類	数 量		
	高濃度PCB	低濃度PCB	合 計
コンデンサ類	319	0	319
蛍光灯安定器等	676	0	676
PCB含有油	0	0	0
PCB付着物	1	0	1
その他電気機器	10	0	10
その他汚染物	3	0	3

※PCB汚染物については、分別・重量計測作業等を実施し、JESCO(中間貯蔵・環境安全事業株式会社)への荷姿登録を完了しています。なお、低濃度PCBは全て処理しました。

5 気候変動および水リスク

5-1 気候変動リスク

気候変動が事業におよぼすリスク

リスク要因		詳細	影響
規制によるリスク	排出量取引制度	温室効果ガス排出量取引制度の対象となった場合、削減義務量が未達成時には排出権の購入費用等が必要となる。	運用コストの増加
	国際的な合意	パリ協定の批准に伴い、各国の規制が強化された場合、遵守するための対策を実施しなければならない。	運用コストの増加
物理的影響によるリスク	最高気温、最低気温の変化	当社グループの研究所・工場における温度管理費用が増大する。	運用コストの増加
	台風等の増加	局地的な豪雨や大型の台風発生の増加により当社グループ事業に関わるサプライチェーンが寸断される。	運用コストの増加
	疾病構造等の変化	気候変動による疾病構造等の変化が、当社グループが実施している医療・医薬品へのアクセス等の人道的支援活動に量的質的な影響を与える。	運用コストの増加
評判によるリスク	外部ステークホルダーの評価	当社グループの気候変動の緩和と適応状況に関する外部ステークホルダーの評価が、当社の株価に悪影響を与える。	株価(市場価値)の低下

気候変動が事業におよぼす機会

機会要因		詳細	影響
規制による機会	排出量報告制度	温室効果ガスおよびエネルギー削減を目的とした各種の方策を講じることにより、エネルギーコストが削減される。	運用コストの減少
	排出量取引制度	排出量取引制度に適切に対応することにより、制度にもとづくインセンティブが得られる。	運用コストの減少
物理的影響による機会	疾病構造の変化	熱帯感染症の増加等、地域における疾病の状況が変化した場合、それらに対する医薬品を開発・販売することにより、収益が拡大する。	新規製品・サービス
	洪水の増加	工場において、洪水を想定した対策を講じることにより、安定的に製品を供給することができる。	既存製品の需要増
評判による機会	外部ステークホルダーの評価	当社グループの気候変動の緩和と適応状況に関する外部ステークホルダーの評価が、当社の株価に好影響を与える。	株価(市場価値)の上昇

5-2 水リスク

WWF-DEG Water Risk Filterを用いて、立地する地域固有の水リスクを分析した結果と、各工場・研究所からの水リスクに関する調査結果を基に、総合的にリスク評価を実施しています。

その結果、中国2工場、ブラジル1工場が当社グループの中で最も水リスクが高い事業所であり、取水制限等の規制強化を主なリスク要因として特定しています。

最も水リスクが高い事業所の水使用量(取水量)

年度	取水量	排水量	実質水使用量
2017	215千m ³	146千m ³	69千m ³

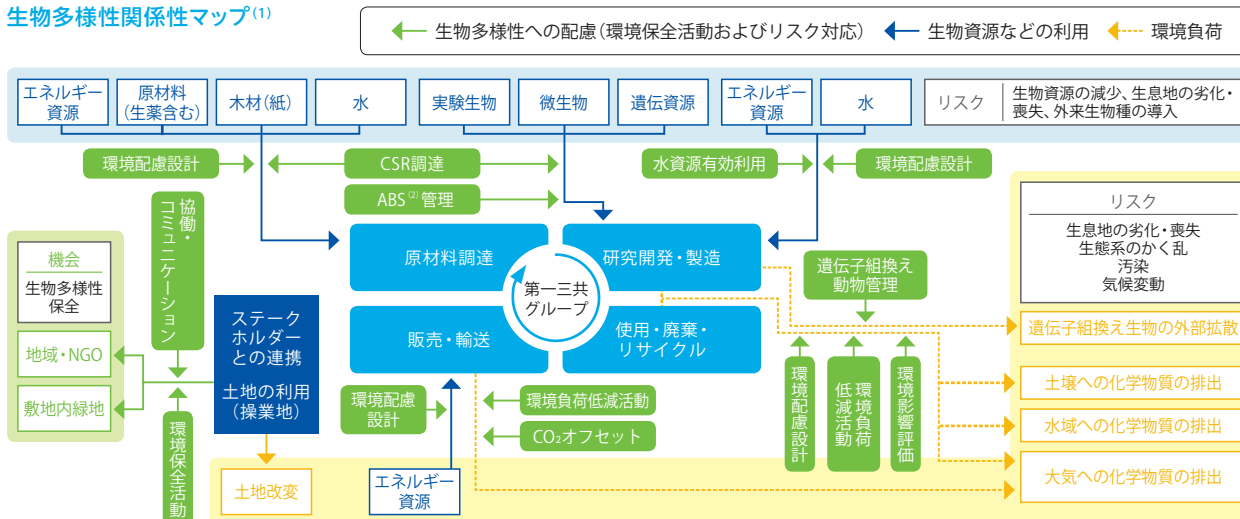
6 生物多様性への取り組み

6-1 基本的な考え方

生物多様性基本方針・行動指針

基本方針	
<ul style="list-style-type: none"> ● 私たち第一三共グループは、環境経営基本方針において「すべての生命活動の基盤となる地球環境の保全を重要な経営課題」と位置付け、汚染予防、地球温暖化防止、循環型社会形成などの取り組みを通じて、生物資源の適正な利用、また化学物質などの排出を継続的に削減するなど、事業活動による生物多様性への影響を最小限にする努力を行って参りました。 ● 引き続き、私たちは生物多様性保全の重要性を認識するとともに、生物多様性条約の理念を尊重し、以下の生物多様性行動指針に基づいた取り組みを展開し、持続可能な社会の発展に貢献していきます。 	
行動指針	
1. 全ての事業活動における生物多様性保全への積極的な取り組みの推進	● 特に事業活動に伴う排気・排水・廃棄物による大気・水・土壌などへの負荷低減に引き続き取り組み、生物多様性への影響の回避と継続的な削減を推進します。
2. 生態系サービス利用時の生物多様性への影響把握と持続可能な利用	● 事業活動において使用する生態系サービスの重要性を認識するとともに、それらの調達にあたっては、生物多様性への影響を把握し、可能な限り影響を及ぼさないよう配慮し、持続可能な利用を推進します。
3. 遺伝子組換え生物の適切な利用と管理	● 創業研究・生産活動において使用する遺伝子組換え生物については、引き続きカルタヘナ議定書と各国の法令に基づく適正な利用・管理を行い、バイオセーフティに努めます。
4. 遺伝資源の適切な入手・利用と公正かつ衡平な利益配分	● 生物多様性条約、ボン・ガイドラインおよび各国の法令などに従い、遺伝資源の入手および利用については適切に行い、遺伝資源の利用から生ずる利益については公正かつ衡平な配分を行います。
5. ステークホルダーとのコミュニケーション、社内意識の向上	<ul style="list-style-type: none"> ● 公的機関、民間団体などとのコミュニケーションの拡充、連携に努め、生物多様性保全に向けた活動を推進します。 ● 社員への環境教育を積極的に実施し、事業活動と生物多様性との関わりや影響に関する認識と理解を高め、社内外での保全活動の推進に繋がります。

生物多様性関係性マップ⁽¹⁾



(1) 企業と生物多様性イニシアチブ(JBIB)の「企業と生物多様性の関係性マップ[®]」を参考に作成
 (2) 遺伝資源へのアクセスと利益配分

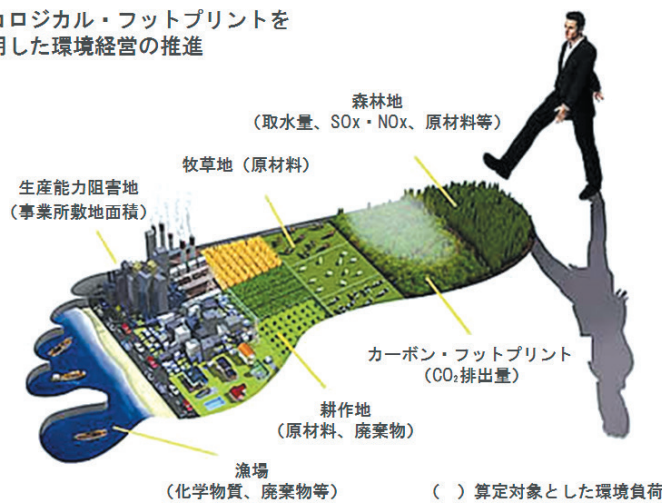
6-2 生物多様性保全への取り組み

● 生物多様性指標「エコロジカル・フットプリント」の算定

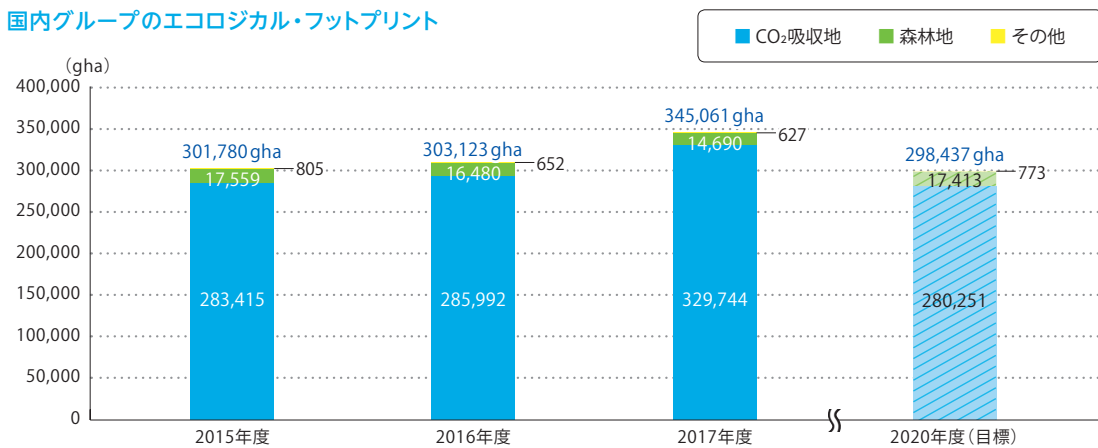
2014年から国内グループの事業活動における全ての環境負荷について、NGOであるGlobal Footprint Networkの専門家と協業し、生物多様性に係る指標である「エコロジカル・フットプリント(EF)」を算定しています。算定したEFは、当社グループの「環境負荷の低減と生物多様性保全との関係(トレードオフ)」の経年変化を確認しモニタリングすることで、生物多様性を含む総合的な環境負荷の指標として活用しています。

また、COP10(第10回生物多様性条約締約国会議:名古屋)で決定した、愛知ターゲット(20目標)の達成に寄与する活動であることが認められ、「にじゅうまるプロジェクト」に登録されました。

エコロジカル・フットプリントを活用した環境経営の推進



国内グループのエコロジカル・フットプリント



● WET試験の実施

2017年度は国内すべての工場・研究所の排水を対象にWET試験[※]による環境影響評価を実施し、河川等における生態系への影響は懸念されるレベルにないことを確認しました。

※Whole Effluent Toxicity試験。魚、ミジンコ、藻の生物応答を利用して、排水の総合的な毒性影響を評価する試験

7 環境コミュニケーション

7-1 主な取り組み

取り組み	内容
ISO14001 環境内部監査手順説明会	日 時:2018年3月15日(木)11:00~16:00 会 場:北里第一三共ワクチン 北本事業場 会議室 対 象:ISO14001認証範囲の環境経営ユニット・サイト推進担当者及び関係者 内 容:①第一三共グループ環境内部監査実施手順について ②北里第一三共ワクチン 北本事業場説明及びサイトツアー ③意見交換 参加者:15名
ISO14001 2015年版内部監査説明会	日 時:2017年5月9日(火)13:00~16:00 場 所:第一三共本社ビルA館 4階A4A会議室 対象者:ISO14001内部監査関係者(20名) 内 容:①ISO14001 2015年版の内部監査テーマについて ②内部監査チェックリストの説明
環境担当者講習会	【環境担当者講習会の開催】 日 時:2017年8月30日(水)13:00~16:00 場 所:本社A館 4階D会議室 対象者:推進担当者および環境関連業務担当者(28名) 内 容:「廃棄物処理法及び施行令等の改正(水銀関係)」 メジャーヴィーナス・ジャパン株式会社 シニアコンサルタント 堀口 昌澄氏
温暖化対策分科会	日 時:2017年9月22日(水)11:00~16:00 場 所:大林組技術研究所 対象者:省エネルギー対策担当者および推進担当者(26名) 内 容:技術研究所施設見学 「ZEBへの取り組みとスマートエネルギーシステム」 株式会社大林組技術本部 統括部長 小野 島一氏
ISO14001 審査結果報告会	日 時:2018年2月6日(火)13:00~16:00 場 所:アイティビル 3B会議室 対象者:推進担当者およびISO14001関係者(25名) 内 容:①「ISO14001の2004年版から2015年版への移行の意義」 日本環境認証機構 取締役 審査本部長 水上 浩氏 ②ISO14001審査結果報告について
「環境を感じる」作品コンテスト	募集結果:国内外のグループ会社から、総数1,284作品(1,280作品) ・画像部門 国内グループ:349作品(333作品) 海外グループ:179作品(203作品) ・川柳&スローガン部門 国内グループ:742作品(710作品) 海外グループ:14作品(34作品) 表彰式:2016年11月15日(火)開催
環境eラーニング	テーマ:「環境問題の基礎および環境経営について」 受講状況:対象者9,437名、受講者数9,197名(受講率97.5%)
COOL CHOICE プログラム	実施期間:6月19日(月)から9月8日(金) 参加登録者数:1,206名(前回1,120名)
「ライトダウンキャンペーン」への参加	6/21、7/7看板などおよび室内照明の消灯 ・参加施設数:66事業場(前回57事業場) ・削減効果:電力2,671kWh(約300世帯/日の消費電力でCO ₂ 約1.5tの削減に相当) ・環境省プレスリリース: http://www.env.go.jp/press/104357.html のべ100ヶ所以上の事業所で実施した企業が紹介される
「環境意識向上啓発ポスター」掲示	140拠点404枚掲示

7-2 環境関連の受賞

第一三共株式会社	平成28年度エネルギー管理優良事業者等関東経済産業局長表彰
第一三共株式会社 品川研究開発センター	品川区 環境保全活動顕彰 企業賞

8 サイトデータ

2017年度実績(インプット・アウトプット):国内グループ(工場・研究所)

INPUT		単 位	品川	葛西	小名浜	館林	平塚	高槻	小田原	北本
エネルギー	電 力	千kWh	26,499	16,144	9,623	3,274	33,741	14,444	11,765	46,627
		GJ	256,782	156,195	95,940	31,231	328,919	140,245	114,512	452,239
	都市ガス	千m ³	2,019	3,833	1,967	2,355	9,171	5,440	1,532	5,543
		GJ	90,950	172,646	88,588	106,057	413,027	245,005	68,993	249,658
	LPG	t	0	0	1	2	0	0	6	0
		GJ	0	0	65	107	18	5	319	0
	軽 油	KL	0	0	0	0	0	0	1	0
		GJ	0	0	0	0	0	0	53	0
	重 油	KL	9	0	0	0	0	0	0	2
		GJ	352	0	0	0	0	0	0	63
	灯 油	KL	0	0	0	0	0	0	0	278
		GJ	0	0	0	0	0	0	0	10,203
	ガソリン	KL	1	0	0	0	2	1	0	0
		GJ	47	0	11	2	54	24	5	0
ディーゼル用軽油	KL	0	0	0	0	3	0	1	0	
	GJ	47	0	13	2	151	35	42	0	
合 計	GJ	348,132	328,842	184,606	137,397	742,115	385,291	183,919	712,162	
水	上 水	千m ³	120	122	107	29	323	19	30	298
	工業用水	千m ³	0	0	6,370	51	0	1,022	0	0
	地下水	千m ³	8	0	0	0	1	0	1,736	0
	合 計	千m ³	128	122	6,477	80	324	1,040	1,765	298
化学物質	PRTR対象物質(取投量)	t	27.3	4.5	500.4	3.6	76.3	0.0	666.8	0.0

OUTPUT		単 位	品川	葛西	小名浜	館林	平塚	高槻	小田原	北本
大気	CO ₂	t-CO ₂	17,091	16,201	9,016	6,701	36,455	18,879	9,017	35,159
	NO _x	t	3.0	5.8	2.3	8.8	11.7	0.0	2.2	2.7
	SO _x	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
	PRTR対象物質	t	1.6	0.1	0.4	0.4	0.0	0.0	2.7	0.0
水質	排水量	t	78	52	6,367	59	235	867	1,918	216
	BOD	t	3.5	1.1	7.5	0.1	4.4	1.4	2.2	0.4
	COD	t	0.0	0.0	10.1	0.2	0.0	3.8	1.1	0.9
	PRTR対象物質	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
廃棄物	発生量	t	529	278	1,958	248	2,645	302	7,563	1,021
	排出量	t	529	278	1,509	248	2,095	302	4,178	1,004
	再資源化量	t	423	246	162	238	515	293	1,395	397
	最終処分量	t	2.8	0.7	6.8	0.4	0.0	0.7	50.4	0.3
	PRTR対象物質	t	25.2	4.4	499.8	0.0	75.9	0.0	606.6	0.0

ESGデータ(環境)

分野	項目	内 訳	対象範囲	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
基礎情報	売上高		海外	百万円	563,700	370,200	411,946	359,224	347,295
			国内	百万円	554,500	549,200	574,500	595,900	612,900
			グループ全体	百万円	1,118,200	919,400	986,446	955,124	960,195
	従業員数		グループ全体	人	32,791	16,459	15,249	14,670	14,446
CO ₂	エネルギー起源CO ₂ 排出量	営業車両 ⁽¹⁾	海外	t-CO ₂	18,245	23,619	21,204	15,669	14,633
			国内	t-CO ₂	7,433	7,016	6,809	6,238	6,193
			グループ全体	t-CO ₂	25,678	30,635	28,012	21,907	20,826
		オフィス	海外	t-CO ₂	13,625	5,900	5,087	4,396	6,750
			国内	t-CO ₂	6,274	7,309	7,471	6,497	6,236
			グループ全体	t-CO ₂	19,899	13,209	12,558	10,893	12,986
		工場・研究所	海外	t-CO ₂	36,662	41,074	40,955	39,365	37,509
			国内	t-CO ₂	166,781	170,744	161,877	163,997	153,504
			グループ全体	t-CO ₂	203,443	211,818	202,832	203,362	191,013
		合計	海外	t-CO ₂	68,532	70,593	67,246	59,430	58,893
			国内	t-CO ₂	180,488	185,070	176,157	176,732	165,933
		小計	t-CO ₂	249,020	255,662	243,402	236,162	224,826	
	非エネルギー起源CO ₂ 排出量	焼却炉	グループ全体	t-CO ₂			3,922	5,112	3,731
	CO ₂ 排出量合計	合計	グループ全体	t-CO ₂	249,020	255,662	247,324	241,274	228,557
	GHGプロトコル区分によるCO ₂ 排出量	スコープ1	海外	t-CO ₂	37,520	33,165	30,199	23,812	23,823
			国内	t-CO ₂	98,444	90,795	88,967	91,662	84,283
			合計	t-CO ₂	135,964	123,960	119,165	115,474	108,106
		スコープ2	海外	t-CO ₂	31,012	37,428	37,047	35,618	35,069
			国内	t-CO ₂	82,044	94,274	91,112	90,182	85,382
			合計	t-CO ₂	113,056	131,702	128,159	125,799	120,451
		カテゴリ1: 購入した製品・サービス	国内	t-CO ₂	532,469	474,824	497,843	515,388	646,985
		カテゴリ2: 資本財	国内	t-CO ₂	88,807	85,705	53,541	44,564	50,017
		カテゴリ3: スコープ1,2に含まれない燃料、エネルギー関連活動	国内	t-CO ₂	7,117	6,332	6,623	6,748	6,364
		カテゴリ4: 輸送、配送(上流)	国内	t-CO ₂	11,687	11,039	10,569	9,773	9,571
		カテゴリ5: 事業から出る廃棄物	国内	t-CO ₂	11,213	10,764	8,974	10,071	7,657
		カテゴリ6: 出張	国内	t-CO ₂	17,077	17,410	15,348	15,322	16,193
		カテゴリ7: 雇用者の通勤	国内	t-CO ₂	3,094	2,867	3,225	3,283	3,057
カテゴリ9: 輸送、配送(下流)		国内	t-CO ₂	13,920	15,574	15,231	16,755	21,723	
カテゴリ12: 販売した製品の廃棄		国内	t-CO ₂	2,853	3,207	2,896	2,476	1,681	
カテゴリ13: リース資産(下流)		国内	t-CO ₂	7,098	7,712	7,451	6,617	6,943	
スコープ3		国内	t-CO ₂	695,335	635,434	621,701	630,996	770,193	
スコープ1+2+3		国内合計	t-CO ₂	944,355	891,096	869,025	872,270	998,750	
国内グループサイト別排出量		品川	国内	t-CO ₂	15,290	19,655	18,406	17,978	17,091
		葛西	国内	t-CO ₂	17,920	17,761	17,184	16,808	16,201
		第一三共プロファーマ(平塚) ⁽²⁾	国内	t-CO ₂	38,907	41,337	38,036	36,704	36,455
		第一三共プロファーマ(高槻) ⁽³⁾	国内	t-CO ₂	19,006	20,072	19,024	18,156	18,879
		第一三共ケミカルファーマ(小名浜)	国内	t-CO ₂	11,610	11,774	7,641	12,439	9,016
		第一三共ケミカルファーマ(館林) ⁽⁴⁾	国内	t-CO ₂	6,373	7,068	6,446	6,626	6,701
	第一三共ケミカルファーマ(平塚)	国内	t-CO ₂	4,055	2,353	3,464	2,296	161	
	第一三共ケミカルファーマ(小田原)	国内	t-CO ₂	9,652	8,969	8,191	10,345	9,017	
	アスピオファーマ	国内	t-CO ₂	5,733	5,987	5,897	5,523	4,825	
	北里第一三共ワクチン	国内	t-CO ₂	30,845	29,209	37,587	37,120	35,159	

分野	項目	内 訳	対象範囲	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
エネルギー	国内グループ エネルギー使用量	電力	国内	kWh	188,971	184,002	187,102	190,635	179,783	
				GJ	1,850,214	1,803,212	1,821,193	1,855,855	1,749,509	
		都市ガス	国内	千m ³	36,660	33,932	33,176	35,700	32,988	
				GJ	1,649,705	1,526,948	1,492,942	1,607,796	1,485,679	
		LPG	国内	t	18	14	10	11	10	
				GJ	889	717	529	548	514	
		LNG	国内	t	2,357	2,307	1,361	0	0	
				GJ	128,709	125,986	74,330	0	0	
		重油	国内	KL	2	0	0	3	11	
				GJ	92	15	10	116	414	
		灯油	国内	KL	886	726	208	258	278	
				GJ	32,520	26,652	7,635	9,469	10,203	
		軽油	国内	KL	3	3	2	1	5	
				GJ	116	95	89	36	200	
	蒸気	国内	GJ	31,387	25,516	0	0	0		
			KL	6	6	5	5	4		
	ガソリン(工場・研究所)	国内	GJ	220	214	186	156	137		
			KL	3,204	2,920	2,935	2,554	2,681		
	ガソリン(営業車)	国内	GJ	110,855	101,039	101,557	88,361	92,746		
			KL	3,204	2,920	2,935	2,554	2,681		
	合計	国内	GJ	3,805,502	3,609,892	3,498,577	3,567,177	3,339,402		
	グループ全体 エネルギー使用量	電力	グループ全体	グループ全体	kWh	241,756	242,135	250,445	253,147	233,166
			グループ全体	グループ全体	GJ	2,365,396	2,370,592	2,439,421	2,366,436	2,270,529
		都市ガス	グループ全体	グループ全体	千m ³	41,385	37,996	36,799	39,079	37,117
			グループ全体	グループ全体	GJ	1,862,323	1,709,822	1,655,966	1,758,555	1,671,450
		LPG	グループ全体	グループ全体	t	106	65	60	58	62
			グループ全体	グループ全体	GJ	5,379	3,325	3,040	2,969	3,152
LNG		グループ全体	グループ全体	t	2,357	2,307	1,361	0	0	
		グループ全体	グループ全体	GJ	128,709	125,986	74,330	0	0	
重油		グループ全体	グループ全体	KL	2	0	10	11	11	
		グループ全体	グループ全体	GJ	92	15	401	438	414	
灯油		グループ全体	グループ全体	KL	886	726	208	258	278	
		グループ全体	グループ全体	GJ	32,520	26,652	7,635	9,469	10,203	
軽油		グループ全体	グループ全体	KL	62	72	77	1,908	1,795	
		グループ全体	グループ全体	GJ	2,355	2,708	2,900	71,934	67,661	
蒸気	グループ全体	グループ全体	GJ	31,387	87,023	49,750	44,021	45,833		
	グループ全体	グループ全体	KL	11,729	13,055	10,851	7,499	7,247		
ガソリン	グループ全体	グループ全体	GJ	405,366	451,214	376,938	259,454	250,748		
	グループ全体	グループ全体	GJ					5,683		
熱エネルギー	グループ全体	グループ全体	GJ	4,905,186	4,748,243	4,664,152	4,618,657	4,327,129		
フロン	フロン漏洩量	国内	t-CO ₂				1,312	546		
水資源	国内グループ 水使用量、排水量	上水	国内	千m ³	1,294	1,179	1,230	1,165	1,079	
		工業用水	国内	千m ³	10,513	10,502	8,764	7,600	7,443	
		地下水	国内	千m ³	1,653	1,773	1,874	2,221	1,789	
		水使用量合計	国内	千m ³	13,460	13,454	11,868	10,986	10,311	
		排水量	国内	千m ³	12,363	12,371	10,834	9,934	9,856	
	海外 水使用量、排水量	水使用量	海外	千m ³	450	603	641	547	517	
		排水量	海外	千m ³	369	447	477	436	428	
	グループ全体 水使用量、排水量	水使用量	グループ全体	千m ³	13,910	14,058	12,509	11,534	10,828	
		排水量	グループ全体	千m ³	12,732	12,817	11,311	10,370	10,283	
	国内 循環使用水 (神戸市 再生水)	ASB 購入量	ASB	千m ³	7	8	8	11	7	
水リスクの高い地域での水使用量	水使用量	グループ全体	千m ³				256	215		

分野	項目	内訳	対象範囲	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
水質	水質汚濁負荷量	BOD	国内	t	31	27	21	23	10
		COD	国内	t	22	29	16	17	14
		BOD	海外	t	26	32	35	24	22
		COD	海外	t	56	77	77	55	47
		BOD	グループ全体	t	56.7	58.8	56.4	47.5	31.9
		COD	グループ全体	t	78.2	106.5	93.2	72.3	61.1
廃棄物	国内グループ 廃棄物量等	廃棄物等総発生量	国内	t	35,925	24,120	19,676	20,610	14,682
		廃棄物排出量(外部委託処理分)	国内	t	23,412	16,250	15,675	15,648	10,281
		再資源化量	国内	t	12,324	8,625	5,955	5,485	3,771
		再資源化率	国内	%	52.6	53.1	38.0	35.0	36.7
		最終処分量	国内	t	165	143	91	143	63
		最終処分率	国内	%	0.46	0.59	0.46	0.69	0.43
	海外 廃棄物量等	廃棄物排出量	海外	t	4,458	1,724	2,088	2,168	3,832
		再資源化量	海外	t	622	863	1,222	945	1,014
		最終処分量	海外	t	1,434	860	762	1,071	778
	グループ全体 廃棄物量等	廃棄物排出量	グループ全体	t	27,870	17,975	17,763	17,816	14,114
		再資源化量	グループ全体	t	12,946	9,487	7,177	6,429	4,786
		最終処分量	グループ全体	t	1,486	913	853	1,214	840
OA用紙使用量	使用量	国内	万枚	7,305	5,950	5,469	5,355	5,360	
大気	SOx排出量	海外	t	0.2	0.3	0.3	1.2	0.3	
		国内	t	1.13	0.87	0.50	0.34	0.20	
		グループ全体	t	1.33	1.13	0.78	1.54	0.53	
	NOx排出量	海外	t	5	7	5	7	6	
		国内	t	43	59	45	49	36	
		グループ全体	t	48	66	51	56	42	
PRTR 対象物質	取扱量	国内	t	6,249	2,726	3,686	3,182	1,278	
	排出・移動(大気)	国内	t	109	37	83	49	5	
	排出・移動(水域)	国内	t	4	4	0	0	0	
	排出・移動(下水道)	国内	t	48	23	120	120	0	
	排出・移動(水域+下水道)	国内	t	0	27	120	120	0	
	排出・移動(廃棄物)	国内	t	1,958	594	667	428	1,211	
VOC	環境省が示す主なVOC100種	大気排出量	国内	t	35	60	26	1	1
容器包装	容器・包装回収・リサイクル量 (再商品化義務量)	ガラスびん(無色)	国内	t	207	202	158	175	158
		ガラスびん(茶色)	国内	t	567	474	386	300	266
		PETボトル	国内	t				0	0
		プラスチック製容器包装	国内	t	1,419	1,557	1,436	1,413	1,341
		紙製容器包装	国内	t	30	30	59	115	42
		合計	国内	t	2,222	2,263	2,039	2,003	1,807
環境効率	CO ₂ 排出原単位	CO ₂ 排出量/国内売上高	国内	t-CO ₂ / 百万円	0.325	0.337	0.307	0.297	0.271
	CO ₂ 環境効率	国内売上高/CO ₂ 排出量	国内	百万円/ t-CO ₂	3.07	2.97	3.26	3.37	3.69
	CO ₂ 環境効率指数	2012年度を100とした場合	国内	-	104	101	111	114	125
	廃棄物発生原単位	廃棄物発生量/国内売上高	国内	t/百万 円	0.065	0.044	0.034	0.035	0.024
	廃棄物環境効率	国内売上高/廃棄物発生量	国内	百万円/ t	15.4	22.8	29.2	28.9	41.7
	廃棄物環境効率指数	2012年度を100とした場合	国内	-	115	170	218	216	311
	水使用原単位	水使用量/国内売上高	国内	km ³ / 百万円	0.024	0.024	0.021	0.018	0.017
	水環境効率	国内売上高/水使用量	国内	百万円/ /km ³	41.2	40.8	48.4	54.2	59.4
	水環境効率指数	2012年度を100とした場合	国内	-	114	113	134	150	164

分野	項目	内 訳	対象範囲	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
原単位	CO ₂ 排出原単位(売上高)	CO ₂ 排出量/売上高(百万円)	グループ全体	t-CO ₂ /百万円	0.223	0.278	0.251	0.253	0.238
	CO ₂ 排出原単位(売上高)前年度比較	原単位前年度比較	グループ全体	%	90	125	90	101	94
	CO ₂ 排出原単位(正規従業員数)	CO ₂ 排出量/従業員数(人)	グループ全体	t-CO ₂ /人	7.6	15.5	16.2	16.4	15.8
	CO ₂ 排出原単位(売上高)	CO ₂ 排出量/売上高(百万円)	国内	t-CO ₂ /百万円	0.325	0.337	0.307	0.297	0.271
	OA用紙使用原単位(売上高)	OA用紙使用量/売上高(10億円)	国内	万枚/10億円	13.2	10.8	9.5	9.0	8.7
	PRTR排出原単位(売上高)	PRTR排出量(大気・水質)/売上高(10億円)	国内	t/10億円	0.00175	0.00065	0.00068	0.00045	0.00118
	水使用原単位(売上高)	水使用量/売上高(10億円)	国内	m ³ /10億円	0.424	0.854	0.820	0.786	0.750
マネジメント	ISO14001の取得状況		海外	サイト	7	7	7	6	6
			国内	サイト	8	1	1	1	1
			グループ全体	サイト	15	8	8	7	7

(1) 2012年度の国内営業車両からの排出は、カーボンオフセット型リース営業車両を導入しているため実質の排出量はゼロ

(2) 第一三共の一部、第一三共ケミカルファーマと第一三共ハピネスを含む

(3) 第一三共ロジスティクスの一部を含む

(4) 第一三共の一部を含む

※環境に関する“罰金”等はありませんでした。



発行 第一三共株式会社 CSR部

発行日 2018年9月

本誌は第一三共ウェブサイトに掲載しています。